

新大統領誕生後のフランス

前 在仏日本人会 会長 浦田良一

EU 重視を掲げ大統領選挙に続き 6 月の国民議会選挙でも圧勝した
マクロン大統領だが、その後は支持率を大きく下げている。

夏休み明けの 9 月、マクロン新大統領の支持率が 44% と大きく後退したことは日本でも報道された通りで、マスコミを賑わせている。しかし、これまでの大統領たち、2007 年のサルコジ、12 年のオランドも同様だった。5 年の任期中、メディアに侮辱され中傷され支持率も落としたが、当人たちには神経に触る問題ではなかったように、マクロン新大統領が気にすることではないだろうとの見方が強い。5 年という任期が定められているので、一喜一憂することではないのだ。

大統領選は決選投票で圧勝

大統領選は、候補者を決める段階で 2 大政党の中で大きな番狂わせがあった。現職のオランドが立候補しないと宣言した社会党では多数の候補者がひしめき、党内での候補者選挙では首相だったヴァルスは選ばれなかった。保守党では元大統領のサルコジが敗れ、当時の首相だったフィヨンが選ばれ本命視されていたが、同夫人への不正な報酬支払い問題が発覚した騒ぎの中で新たな候補を立てることなく選挙戦に臨んだ。マクロンは、その前に社会党を離れて中道の道を選び地道な運動を進めていた。一方、極右政党国民戦線 (FN) の党首である女傑ルペンは、折からのブレグジットで揺れる欧州をさらにかき回す不穏な存在として大きくクローズアップされ、アメリカでトランプが勝った勢いに乗じて支持を拡大。選挙戦は荒れ模様になる予想が高まっていた。その間隙を縫い、ドイツとの協調を軸に EU 内の結束を固

めようとするマクロンがのし上がり、決選投票では圧倒的な差でルペンを破った (注: フランスの選挙では過半数を得なかった場合は、上位 2 人での決選投票となる。4 月 23 日の第 1 回投票ではマクロン 24%、ルペン 21% とかなり接近していたのだが、2 週間後の決選投票ではマクロン 66%、ルペン 34% と大きな差がついた。ルペンを落とさなければならぬと思う人が多かったということである)。

フランスのこの決選投票方式は、ベストセカンドを選択できる制度であり、極端に偏ることを未然に防ぐためでもある。マクロンが選ばれたのには、実績はないけれど若さに期待するという新しい時代の流れもあったが、このような政治 (選挙) 制度の背景があることも忘れてはならないと思う。

労働法改正で猛反発を受ける

大統領選勝利の勢いに乗って、マクロン大統領は国民議会選挙に向け、新党「共和国前進」を自ら立ち上げて挑んだ。大勢の若手候補者・女性候補者を擁立し、6 月 11 日、18 日と 2 回にわたり行われた投票で定数 577 のうち 308 議席と過半数を獲得、議会に強固な基盤をつくることに成功した。

だが、実際に議会が始まってみると、財政立て直しのための歳出削減などの審議が難航、人気は失速することとなり、8 月初めに公表された世論調査では早くも不支持が支持を上回る結果となった。9 月になって人気の回復の兆しもまだのタイミングで、労働法の改正法令が公布された。これ